

令和4年度
劇場・音楽堂等機能強化推進事業
(地域の中核劇場・音楽堂等活性化事業)
成果報告書

団 体 名	学校法人瓜生山学園京都芸術大学舞台芸術研究センター	
施 設 名	京都芸術劇場	
助成対象活動名	人材養成事業	
内定額(総額)	2,769	(千円)
	公演事業	0 (千円)
	人材養成事業	2,769 (千円)
	普及啓発事業	0 (千円)

(2) 令和4年度実施事業一覧【人材養成事業】

番号	事業名	主な実施日程	概要 (演目、主な出演者、スタッフ等)	入場者・参加者数	
		主な実施会場		目標値	実績値
1	レクチャー・ワークショップシリーズ	令和4年4月～令和5年1月	講師：金城真次、上原崇弘、和田信一／藤田貴大／石川琢也、白石晃一、城一裕、日野浩志郎／志賀理江子他	目標値	210
		京都芸術大学内、オンライン		実績値	629
2	LIVE BONE in 春秋座	令和4年8月	演目：「LIVE BONE in 春秋座」 振付・出演：森山開次、衣装：ひびのこづえ、音楽：川瀬浩介	目標値	750
		京都芸術劇場 春秋座		実績値	483
3	松原俊太郎プロジェクト (仮)	令和5年3月(中止)	令和5年3月の舞台公演を中止し、 成果発表のありかたを検討中。	目標値	105
		京都芸術劇場 春秋座 ロビー		実績値	-

※ …新型コロナウイルス感染症の影響があったもの

2. 自己評価

(1) 妥当性

自己評価
<p>社会的役割等（ミッション）や地域の特性等に基づき、事業が適切に組み立てられ、当初の予定通りに事業が進められていたか。</p>
<p>本劇場は、高等教育機関内に設置される「大学の劇場」として日本有数の規模と設備をそなえ、国内外の多様な実演家や地域住民に開かれた、創造的かつ開放的な場の形成を目指し、多彩な舞台芸術の創造・発信を続けている。その社会的役割（ミッション）は、京都芸術大学の附置研究機関（舞台芸術研究センター）が管理・運営する施設であるという特性を活かし、研究機能・教育機能・社会貢献機能を発揮することを通じて、文化芸術の継承・創造・発信の拠点として地域社会の発展に貢献することにある。</p> <p>本助成対象事業は、以上のような社会的役割を踏まえて、本学所属の教員・研究者、学外の実演家・有識者からなる舞台芸術研究センターの運営会議が、地域の固有性（伝統芸能から先駆的表現まで触れられる多彩で豊かな地域性）や舞台芸術をめぐる状況（東京一極集中、若者の劇場離れ等）を考慮しつつ立案したものである。また具体的な事業計画は、良質の舞台芸術の鑑賞と、鑑賞以外の方法（レクチャー、ワークショップ）で舞台芸術の魅力に触れることのできるイベントとのバランスを図りつつ、地域住民の参画、幅広い年齢層への訴求などの点に留意し、適切に組み立てられている。</p> <p>助成対象事業全般を振り返ると、レクチャーとワークショップ（合計6本）、舞台公演ならびに関連ワークショップ（それぞれ1本）を実施し、入場者数・参加者数の総計は、目標値を上回っている。大半のプログラムは、当初の計画に沿って順調に進められており、来場者が、現代演劇、伝統芸能、音楽、マルチメディア・パフォーマンスなど、幅広いジャンルの舞台芸術に対する理解を実践的に深める機会を創出し、専門的人材の養成に寄与するという当初目標を、ほぼ達成することができた。</p>
<p>助成に値する文化的、社会的、経済的意義等が継続して認められるか。</p>
<p>(1) 文化的意義：本劇場が独自に実施したアンケートでは、来場者にとって最も関心のある舞台芸術のジャンルが伝統芸能であることが窺える。本助成対象事業においても、舞台公演と組み合わせて伝統芸能（琉球芸能、能）に関するレクチャーを実施し、地域のニーズに応えている（人材養成事業 番号1）。第一線の実演家による解説や指導、また研究者の専門的知見をたよりに、来場者が現代における伝統芸能の存在価値を学ぶことのできる機会を提供しており、本助成対象事業は高い文化的意義を有している。</p> <p>(2) 社会的意義：「LIVE BONE in 春秋座」の公演・ワークショップでは、未就学児からその父母・祖父母に至る幅広い世代の人々が一堂に会し、参加型の舞台芸術（ダンス）を体験する機会を提供している（人材養成事業 番号2）。参加者アンケートの満足度は高く、特に子育て世代が気兼ねなく参加・交流できるよう配慮したコーディネートが功を奏しており、地域の暮らしやコミュニティの活性化を促し、豊かな共生社会の実現のために寄与している点で、本事業には大きな社会的貢献が認められる。</p> <p>(3) 経済的意義：本助成対象事業で実施した各種ワークショップは、若い世代の参加者が、プロの舞台芸術実演家の仕事を間近で観察することを促す側面を持っている。特に芸術大学の学生にとって、当該ワークショップの参加体験は、自らのキャリアモデルや将来的なヴィジョンを見つめ直すための貴重な糧となる（人材養成事業 番号1 および2）。また本助成対象事業のレクチャーでは、舞台芸術の経済的な成立要件（公的助成金のシステム等）が議論される場面もあり、地域における芸術生産と経済との関係を再考する契機としての意義が生まれている。</p>

(2) 有効性

自己評価

目標を達成したか。

目標①：国内外および地域の研究機関、劇場、大学、研究者、アーティストと連携をとり、「大学の劇場」として開かれた場を形成する。※ 定量的な指標は設定していない。

実績：人材養成事業 番号1～3において、研究機関（京都芸術大学共同利用・共同研究拠点、九州大学芸術工学研究院）、劇場（国立劇場おきなわ）、国際舞台芸術祭（KYOTO EXPERIMENT）、計27名の研究者・実演家らと連携し、地域内外との交流の拠点となる開かれた場を実現した。

目標②：「多様な人材」の養成Ⅰ＜知る＞舞台芸術の多様な側面を知る機会を創出する。

指標：人材養成事業 番号1において、本事業が参加者にとって未知の舞台芸術との出会いともなるべく、プログラム単位での広報ではなく、シリーズとして一貫性のある広報を展開する。劇場初来場者が各レクチャー・ワークショップ参加者のうち2割以上になることを目指す。

実績：当事業全体に「KPAC レクチャー・ワークショップシリーズ」と冠をつけ、シリーズとしての広報を促進しつつ情報発信の強化に努めた。結果として、全参加者に占める劇場初来場者の割合は23%となり（オンラインレクチャーを除く数値）、当初の目標を達成した。

目標③：「多様な人材」の養成Ⅱ＜集う＞文化芸術を通じた活力ある地域コミュニティを創造する。

指標：人材養成事業 番号2において、児童とその親世代、学生ユース層からシニア層まで、幅広い年齢層がワークショップに参加することを目指す。公演来場者に対する、ワークショップ参加者とその周辺の参加者の割合が1割以上になることを目指す。

実績：公演来場者は計461名、ワークショップ参加者とその周辺の参加者は計60名。前者に占める後者の構成比は13%であり、当初の目標を達成した。

目標④：「多様な人材」の養成Ⅲ＜キャリアをスタートする＞京都芸術大学舞台芸術学科・大学院などと連携しながら、研究・教育・実験の場が一体となった劇場で、舞台芸術の創造や運営の現場に関わり、参加者のキャリア形成の一助とする。

指標：人材養成事業 番号2におけるプロジェクトチーム参加者が10名以上になることを目指す。

実績：本学学生で構成されるプロジェクトチームの参加者は計22名であり、目標値に達した。参加者の学生は、劇場企画の制作・運営の現場に携わり、実践的な学びを通じて経験・スキルを積み上げることができた。

目標⑤：「多様な人材」の養成Ⅳ＜キャリアを発展させる＞地域のアーティストを中心に、創造と研究が連動した創作の場を提供し、その成果を広く公開。次世代へと継承する。

指標：人材養成事業 事業3において、広く成果を知ってもらうべく、ワークショップの参加者100名を目指す。

実績：地域のアーティストを中心にチームを編成し、舞台芸術の創造・研究のための協働作業を進めた。公演の実施を見合わせたため指標には達しなかったが、今後の成果発表のありかたについて検討を行っている。

以上のように、いくつかの課題は残るものの、目標①～④に対する実績により、本劇場独自の研究機能・教育機能・社会貢献機能を通じて、文化芸術の継承・創造・発信の拠点として地域社会の発展に貢献するというミッションを、概ね達成することができた。

(3) 効率性

自己評価

アウトプットに対して、事業期間が適切で、当初の計画通りに進んだか。

(1) 人材養成事業 番号1「レクチャー・ワークショップシリーズ」

主催公演と関連づけてレクチャー・ワークショップの計画を立てる際には、各公演鑑賞との相乗効果を高めるために、レクチャー・ワークショップの実施時期を企画ごとに設定した（公演の約1ヵ月前から公演当日の間に開催）。また年度を通して特定の時期に事業が密集しないようスケジュール調整を図った。学内関連部門との緊密な連携によって、事業運営に携わる限られた人的リソースを有効に運用することが可能となり、結果として、当初の計画通りに事業を遂行することができた。

(2) 人材養成事業 番号2「LIVE BONE in 春秋座」

本学芸術学部舞台芸術学科のバックアップを受け、安定的に事業運営を進めることが可能となり、結果として、当初の計画通りに事業を遂行することができた。

(3) 人材養成事業 番号3「松原俊太郎プロジェクト（仮）」

当初の計画に沿って、令和5年3月11・12日の舞台公演に向けて準備を進めていたが、このタイミングで活動の成果を集約し発表することが困難となり、公演の実施を見合わせた。現在、適切な成果発表のありかたについて検討している。

アウトプットに対して、事業費が適切で、当初の計画通りに進んだか。

(1) 人材養成事業 番号1「レクチャー・ワークショップシリーズ」

当初、予定していた講師に対する謝礼と国内旅費の一部が、当該事業の共催者の負担となったため、経費削減につながった。全体として事業費は適切であり、おおむね当初の計画通り進んだが、オンサイトでの有料トークイベントの代替として、オンラインでの無料トークイベントを実施するなど、多少の変更が生じた。

(2) 人材養成事業 番号2「LIVE BONE in 春秋座」

適切な事業費で、当初の予定通り事業を実施した。

(3) 人材養成事業 番号3「松原俊太郎プロジェクト（仮）」

令和4年度中の成果発表（舞台公演）の実施を見合わせたが、本劇場では長期的なスパンで当事業の効果測定をすべきという視点に立ち、現在、適切な成果発表のありかたを検討している。なお当該事業費については可能な限り効率化に努め、人材養成事業全体でバランスを図っている。

(4) 創造性

自己評価

地域の文化拠点としての機能を最大限に発揮する優れた事業であった（と認められる）か。

(1) 劇場・音楽堂等の資源や実施事業に認められる成果

本劇場は、本学教員である研究員や実演家、第一線で活躍するアーティストやスタッフ（本学が輩出した卒業生を含む）との豊富なネットワークや、国際舞台芸術祭（KYOTO EXPERIMENT）の共同主催者として培ってきた国際的な舞台芸術コミュニティとの協力関係を有している。また平成13年度の劇場開設以来、専門的な舞台制作・舞台技術・舞台芸術研究、あるいは芸術支援や国際芸術祭運営の領域での経験と実績を持つ職員が集う人員体制を維持し、自主制作事業や多様な上演主体（カンパニー、他の文化芸術機関）との協働のなかでノウハウを蓄積してきた。これらを資源として、本劇場はこれまで芸術大学という場の特性を活かしつつ、現代の多様な舞台芸術を発信し、さらには芸術文化の創造・継承の場として機能することで、地域の文化拠点に求められる役割を果たしてきた。

(2) (1)の助成対象事業への反映

上記のような本劇場の有するネットワーク資源は、とりわけ人材養成事業 番号1「レクチャー・ワークショップシリーズ」において顕著に反映されている。沖縄伝統芸能（組踊）に関するワークショップでは、平成26年度より隔年で本研究センターと共催事業を開催している国立劇場おきなわの芸術監督らが講師をつとめた。また現代演劇に関するオンラインワークショップでは、過去に2度、本研究センター主催による市民参加型のワークショップを企画・演出した藤田貴大（劇作家・演出家、「マームとジプシー」主宰）が講師をつとめた。一方、本学に所属する研究者や本研究センター職員も、企画を支えている。「写真家 志賀理江子トーク」では、竹内万里子（京都芸術大学美術工芸学科教授（当時）／批評家・作家）がトークセッションの聞き手を、また「高校生のための演技ワークショップ」では平井愛子（同舞台芸術学科教授／演技トレーナー）らが講師を、それぞれつとめている。

さらに「レクチャー・ワークショップシリーズ」には、芸術系大学の研究機関としての側面が色濃く反映しているプログラムもある。本研究センターを母体とする「舞台芸術作品の創造・受容のための領域横断的・実践的研究拠点」は、平成25年度より文部科学省の認定を受けている研究機関であり、本劇場を活用した独自の実践的な研究活動を継続している。そこでの研究成果にもとづき、助成対象事業では「GEIST」に聞くエクスペリメンタル・ミュージックの現在形」（トークパートに続いて、実験音楽を舞台上で視聴するイベント）を実施し、研究・創造の社会的な還元を試みている。

(3) 助成対象活動が、地域の文化拠点としての機能を発揮した事例

地域の文化拠点としての機能が顕著に発揮された事例としては、人材養成事業 番号2「LIVE BONE in 春秋座」が挙げられる。同事業は、幼児から大人までが一緒に楽しむことのできる新感覚のダンス作品を取り上げ、その新ヴァージョンの創作にプロのアーティスト、若手スタッフ、学生出演者らが協働して取り組むものである。公演と関連ワークショップの会場には、地域の幅広い世代の来場者が多数集い、ライフステージの境界を超えて交流することのできる活力ある場が生み出された。劇場職員が、過去に同作の関係者（アーティスト、スタッフ、プロデューサーなど）と築いてきた信頼関係をベースに、地域の学生や若手人材を積極的に起用する。また企画の立案・実施に関して参加メンバーの幅広いアイデアを活かし、創造性に溢れる参加型の公演を実現する。そうした本事業の局面には、地域の文化拠点としての機能が、高等教育機関育機関内に設置された劇場ならではの独自性を伴いつつ顕著に発揮されている。

自己評価

地域の実演芸術等の振興など、地域の文化芸術の発展につながった（と認められる）か。

(1) 人材養成事業 番号1「レクチャー・ワークショップシリーズ」

本プログラムの実施に際して、本劇場のWEBサイトには複数の関連インタビューを掲載している。沖縄伝統芸能に関する2本のインタビューでは、「琉球舞踊と組踊 春秋座特別公演」に出演する嘉数道彦に、今回上演する組踊、古典舞踊、明治時代に創られた喜歌劇の見どころを、また国立劇場おきなわ芸術監督の金城真次に、今回の上演目や芸術監督就任の思いを、それぞれ語ってもらった。これらは沖縄県外で上演される機会の少ない沖縄伝統芸能の前情報を、来場者に提供する試みであり、ワークショップや公演とともに、SNS やアンケートなどで好評を博している。また、琉球芸能ワークショップの参加者アンケートからは、満足度の高さがうかがえるとともに、40-70 代の一般参加者は琉球芸能の鑑賞経験のある方が半数をこえる一方、10-20 代の学生参加者のほとんどは、本ワークショップがきっかけで琉球芸能を知ったこと、さらに前述の関連公演の鑑賞を検討していることがわかった。本ワークショップもふくめた本劇場での琉球芸能紹介のとりくみは、地域のメディア以外にも、「京都公演 10 年 浸透手応え」というタイトルで後日沖縄タイムス紙に大きく取り上げられ、平成 24 年度の初回公演（平成 26 年度より国立劇場おきなわとの共催事業として実施）から隔年で開催される公演やレクチャー・ワークショップを通して、京都に沖縄の豊かな伝統文化を根づかせる試み、その成果が顕在化していることが実感された。

また高校演劇に関するインタビューでは、上演校の演劇部員に、公演への意気込みや普段の活動の様子を語ってもらったが、これらはユース世代の言葉を通じて、劇場文化の裾野を広げるという方途で、地域に貢献しようとする試みである。

(2) 人材養成事業 番号2「LIVE BONE in 春秋座」

公演アンケートでは、全アンケート中 20 代以下の回収率が 30%と、ユース世代の反応が多かった。SNS では、公演の好意的な感想が多く聞かれたほか、客席のこどもが泣きだした声も楽しんだという意見や、強く印象に残ったシーン（赤血球をモチーフにした巨大衣裳をまとったダンスの場面）を描いた絵を公開したものもあった。また出演・制作・技術・記録など、何らかの立場で、創作の現場に携わった学生を対象とするアンケートには、次のような回答があった。

「大劇場で芝居を作ることの楽しさを知り、自分の進路の大きな発見になった。」

「プロの方のオペ（照明・音響機材のオペレーションの略—引用者註）を真横で見ることが出来、とても勉強になりました。自分がまだまだ力不足だなと実感しましたが、楽しかったです。」

「(自分たちが) 拙い言葉でインタビューしているにも関わらず、プロとして、そして先生としてひとつの質問を何倍にして返してくれることがとてもプロだなとも思ったし、すごく尊敬しています。」

第一線で活躍するアーティストやスタッフとともにクリエイションの現場を過ごした体験が、学生たち自身の将来の活動に活かされていくことを期待させる声が多く集まった。今後、このような実践的な学びの機会を継続的に提供することで、より強く地域の文化芸術の発展に貢献できる手ごたえを感じている。

(5) 持続性

自己評価

事業を通じて組織活動が持続的に発展する（と認められる）か。

(1) 事業運営、経営戦略の観点

本劇場を運営する舞台芸術研究センターは、学校法人瓜生山学園京都芸術大学の附置研究機関である。本研究センターおよび本劇場は、本学の建学理念である「芸術立国」「京都文藝復興」を実現するための拠点として位置づけられており、本学における社会実装・事業戦略部門の一つとして、法人の定める中長期計画に沿った持続的な発展が見込まれている。

令和4年度は、令和9年に迎える学園50周年に向けた学園中期計画 Vision 2026（2022-2026）の初年度にあたり、産業界や地域社会の発展に貢献するための取り組みを強化し、本学園ならではの芸術教育の社会実装を実質化することが目標に掲げられている。本研究センターの事業運営や経営戦略に関しても、部門事務局長や令和4年度に着任した新所長を中心に事業経営チームを組み、中期計画に即した事業策定のほか、収益事業やオンライン講座の推進を図り、今後の持続的な発展に向けての下準備を進めている。

(2) 人事戦略の観点

人事戦略の点では、法人の人事制度に沿った労働環境や職務内容の分析と改善、また研修制度の導入が図られている。本劇場では任期の定めのない正職員以外に、多くの有期雇用の職員が、劇場の安定的かつ発展的な運営に欠かせない人材として活躍しているが、外部機関による劇場運営にまつわる勉強会などには、立場を問わず職員の参加を促しており、有期雇用の職員が次のキャリア・ステップへとつながる積み上げができるよう支援している。その他、本劇場の組織活動には、研修を受けた本学学生がフロントスタッフ、ステージスタッフとして参画し（令和4年度は225名が登録、公演ごとに10～20名程度がアルバイトとして勤務していた）、さらに本学舞台芸術学科の学生が、授業の一環として本劇場における制作・広報などの業務に携わることもある。このような組織の人員体制・配置にまつわる制度は、全学的なバックアップを受けて維持されており、将来的な発展に向けての基礎をなしている。

(3) ネットワークの構築の観点

本劇場では、平成25年より、地域に住む一般市民や学生を対象とするワークショップ事業などに継続的に取り組んでいる（その経験と実績を、令和4年度の助成対象活動の立案に活かしていることは、先述の通りである）。今後も平成13年の劇場開設以来築いてきた国内外のネットワークをより一層強化するとともに、ローカルなネットワークを拡充することで、地域のニーズを的確に掴み、人材養成事業をはじめとする組織活動の発展に努めていく。

以上、(1)～(3)に認められるように、本劇場は事業運営・経営・人事・ネットワークの点で、持続的に発展することのできるポテンシャルを持っている。PDCAに照らすと、事業を立案し（Plan）、法人の理事会を最高決定機関とする中期計画ならびに年度ごとの事業計画の承認を経て、計画を具体化し（Do）、運営会議にて事業成果を検証の上、改善を図る（Check、Action）。そうしたサイクルのなかで、本劇場は、今後、絶えず運営の見直しと新システムの構築の推進を図りつつ、組織活動を持続的に発展させ、地域の期待に応えていくことを企図している。